

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【事業年度】	第99期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	石川交通株式会社
【英訳名】	ISHIKAWA HIRE & TAXI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井 正幸
【本店の所在の場所】	金沢市長田2丁目25番25号
【電話番号】	(076)－231－4433
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 山崎 勉
【最寄りの連絡場所】	金沢市長田2丁目25番25号
【電話番号】	(076)－231－4433
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 山崎 勉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	2,217,338	2,159,884	2,088,871	1,944,448	1,849,037
経常利益 (千円)	11,921	44,260	53,314	50,100	10,322
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,766	46,691	59,105	21,033	93
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
純資産額 (千円)	253,125	294,244	363,727	380,316	383,076
総資産額 (千円)	1,824,388	1,750,430	1,777,017	1,712,132	1,747,489
1株当たり純資産額 (円)	288.82	365.70	462.35	489.51	498.48
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△2.00	54.87	74.06	26.93	0.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	16.8	20.4	22.2	21.9
自己資本利益率 (%)	△0.7	15.9	16.2	5.5	0.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,201	125,720	167,399	115,447	50,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,967	△27,173	△79,808	△91,369	△124,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△73,514	△88,099	△55,003	△64,595	59,569
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	53,627	64,075	96,661	56,143	41,965
従業員数 (人)	516	499	452	427	408
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(25)	(21)	(21)	(32)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第96期、第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年戦時下における旅客輸送体制の確立と、資材の合理的運営を行わんとする政府の方針に基づき石川県の指導で、旅客自動車運送事業を、県下を1交通圏、1会社に統合合併され石川交通株式会社が設立されました。

会社設立以降主な変遷については、以下のとおりであります。

昭和20年11月	石川交通株式会社 設立 資本金150万円
昭和24年8月	片山津営業所新設
昭和28年5月	小松、大聖寺、七尾営業所新設
昭和29年7月	粟津営業所新設
昭和31年7月	山中、和倉営業所新設
昭和32年11月	本社社屋ビル新築（彦三町）
昭和37年11月	名古屋鉄道株式会社の資本参加
昭和42年12月	日本海タクシー株式会社設立後譲渡
昭和43年6月	全車自動車無線化
昭和44年6月	全車冷房車化
昭和44年10月	旅行斡旋業の認可
昭和45年9月	関係会社福井名鉄タクシー株式会社設立
昭和46年11月	錦町、山代営業所新設
昭和49年3月	スカイビル駐車場開設
昭和50年6月	喫茶店「カフェーメルカード」開店
昭和58年9月	スカイビル駐車場を(株)スカイビル駐車場に譲渡
昭和59年1月	喫茶店「カフェーメルカード」は香林坊第2地区土地開発事業により閉鎖
昭和60年12月	金沢市長田2丁目に本社ビルを新築移転
昭和61年3月	駐車場の開設（金沢市彦三町、古府町）
昭和61年9月	金沢市香林坊「アトリオ」に喫茶店「スカイサロン」を出店
平成5年7月	喫茶店「スカイサロン」を改装し「ラ・フローラ」に名称変更
平成7年12月	運転代行業を開業
平成10年11月	小松市今江町に小松、粟津統合営業所・車庫の新設
平成11年1月	喫茶店「ラ・フローラ」を閉鎖
平成12年6月	損害保険代理店の開業
平成14年7月	金沢市彦三町社有地（旧駐車場）をサークルKジャパン(株)へ賃貸、「サークルK金沢彦三店」開店
平成15年9月	金沢地区GPS自動配車システム導入
平成16年3月	加賀地区の4営業所を統合し、加賀営業所を新設
平成17年4月	旧北陸交通タクシー部門の営業を譲受け、南営業所を新設
平成17年11月	七尾市津向町に七尾、和倉統合営業所・車庫の新設
平成18年6月	加賀地区GPS自動配車システム導入
平成20年4月	小松地区デジタル無線GPS自動配車システム導入、小松・加賀地区配車センターを統合し小松営業所に設置
平成20年10月	七尾地区デジタル無線GPS自動配車システム導入
平成22年3月	加賀営業所を旧山代営業所へ移転
平成22年4月	寺井タクシーを譲受け
平成22年7月	損害保険代理店の廃業
平成22年9月	ドライブレコーダー全車搭載
平成23年9月	加賀地区無線配車設備のデジタル化
平成25年7月	金沢地区無線配車設備のデジタル化及び小松・加賀地区配車センターを金沢配車センターに統合

3【事業の内容】

当社の主たる事業は一般旅客自動車運送事業で、その事業区域は金沢市を中心に小松市、加賀市、七尾市など石川県下一円にわたって営業を行っております。

その他事業としてはタクシーによる運転代行業、賃貸業、駐車場業、自販機による商品販売業等を営んでおります。

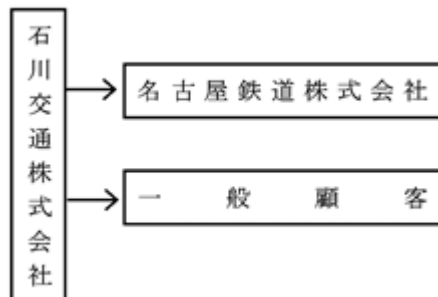
当社の企業グループは、親会社、当社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸事業（2社）

事業の内容	会社名
一般旅客自動車運送事業	当社
鉄軌道事業	名古屋鉄道(株)①

(注) ①は親会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株) ※	愛知県名古屋市 中村区	85,135,525	運輸事業他	被所有 87.5	—

(注) ※ 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
408 (32)	59.4	13.5	2,459

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	386 (32)
全社（共通）	22 (—)
合計	408 (32)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、石川交通労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は347名で上部団体は全国自動車交通連合会に加盟しております。なお、昭和40年2月結成以来、労使協調の基に今日順調に歩んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 全般的概況

当事業年度における我が国経済は、日銀による金融緩和策や政府による成長および消費拡大のための財政政策の効果が、金融市場において円安傾向や株価上昇という形で表れました。そのようなことから、家計や企業における景況感の改善があり、また、消費税増税の駆け込み需要も相まって個人消費や設備投資等に持ち直しの動きが見られました。

このような中、石川県下のタクシー業界は乗務員の高齢化と減少が進み、一部安売り事業者の運行による不公平感、矛盾のある状態が続き、経営上厳しい状況が継続しました。また、期中に改正タクシー特別措置法が施行され、金沢交通圏での運賃格差の是正が平成26年4月1日から実施されることとなりました。

こうした中、当社はタクシー事業の強化のため最後となった金沢地区の無線のデジタル化に合わせ、金沢地区に小松・加賀地区の配車センターを統合しました。これにより、車両の運行効率の向上、管理コストの削減を致しました。

その結果、当期の売上高は1,849,037千円(前年比4.9%減)、営業利益は5,332千円(前年比89.3%減)、経常利益は10,322千円(前年比79.3%減)を計上しました。また、特別損失10,889千円を計上したことにより、当期純利益は93千円(前年比99.5%減)となりました。

② 部門別概況

一般旅客自動車運送事業では、売上高は1,817,922千円となりました。

その他事業（タクシーによる運転代行、月極有料駐車場、貸室業、土地の賃貸、自販機による商品販売）では売上高は31,114千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41,965千円(前年比25.2%減)となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は50,989千円(前年比55.8%減)となりました。これは主に減価償却費72,288千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は124,736千円(前年比36.5%増)となりました。これは主に営業車両購入に伴う有形固定資産の取得による支出102,762千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は59,569千円(前年は64,595千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入70,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

営業実績

当事業年度の運輸及び営業実績を事業別に示すと次のとおりであります。

なお、以下に掲げる金額は消費税等抜きで表示しております。

① 一般旅客自動車運送事業 運輸実績

項目		第98期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第99期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業日数	(日)	365	365
期末在籍車数	(両)	314	306
在籍延車数	(両)	115,129	113,612
実動延車数	(両)	83,451	78,764
稼働率	(%)	72.5	69.3
輸送人員	(人)	1,779,494	1,675,327
1ヶ月平均輸送人員	(人)	148,291	139,610
1日1車当たり輸送人員	(人)	15	14
走行距離	(km)	12,207,858	11,507,371
1ヶ月平均走行距離	(km)	1,017,321	958,947
1日1車当たり走行距離	(km)	146	146
運送収入	(千円)	1,880,035	1,782,356
1ヶ月平均運送収入	(千円)	156,669	148,529
1日1車当たり運送収入	(円)	22,528	22,629
走行1km当たり運送収入	(円)	154.0	154.8
使用燃料	(立)	2,190,579	2,043,552
1ヶ月平均使用燃料	(立)	182,548	170,296
1立当たり走行距離	(km)	5.5	5.6
1立当たり運送収入	(円)	858	872
1日1車当たり使用燃料	(立)	19.0	17.9

② その他事業 営業実績

科目	第98期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第99期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
	金額（千円）	金額（千円）
その他事業収入		
賃貸収入	14,698	18,000
駐車場収入	991	585
商品販売収入	2,386	1,504
運転代行収入	12,186	11,024
合計	30,262	31,114

一般旅客自動車運賃の認可運賃料金を示せば次のとおりであります。

金沢地区

1. 運賃の種類及び額

(1) 距離制運賃（平成20年3月28日付北信交旅第985号による現行認可運賃、平成26年3月11日付石運輸第1557号変更届出）

車種区分	初乗運賃	加算運賃
特定大型車	最初の1.653キロメートルまで 830円	218メートルまでごとに 100円
大型車	最初の1.653キロメートルまで 770円	238メートルまでごとに 100円
中型車	最初の1.653キロメートルまで 700円	221メートルまでごとに 80円
小型車	最初の1.653キロメートルまで 690円	269メートルまでごとに 80円

車種区分	時間距離併用運賃
特定大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 100円
大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分30秒までごとに 100円
中型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 80円
小型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分40秒までごとに 80円

(2) 時間制運賃（平成24年2月24日付北信交旅第868号による現行認可運賃、平成26年3月11日付石運輸第1557号変更届出）

車種区分	運賃
特定大型車	初乗運賃 30分まで 4,650円 加算運賃 30分までごとに 4,650円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,550円 20分まで 3,100円
大型車	初乗運賃 30分まで 4,150円 加算運賃 30分までごとに 4,150円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,390円 20分まで 2,770円
中型車	初乗運賃 30分まで 3,550円 加算運賃 30分までごとに 3,550円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,190円 20分まで 2,370円
小型車	初乗運賃 30分まで 3,150円 加算運賃 30分までごとに 3,150円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,050円 20分まで 2,100円

(3) 運賃等の割増

深夜・早朝割増

2割増

(22時から翌朝5時まで)

(4) 運賃等の割引

ア. 障害者割引

1割引

イ. 遠距離割引 距離制運賃で9,000円超える金額について

1割引

2. 料金の種類及び額

(1) 待料金

特定大型車	1分25秒までごとに	100円
大型車	1分30秒までごとに	100円
中型車	1分25秒までごとに	80円
小型車	1分40秒までごとに	80円

(2) 迎車回送料金

1両ごとに	140円
-------	------

小松・加賀地区

1. 運賃の種類及び額

(1) 距離制運賃（平成20年3月28日付北信交旅第986号による現行認可運賃、平成26年3月11日付石運輸第1558号変更届出）

車種区分	初乗運賃	加算運賃
特定大型車	最初の1.458キロメートルまで 830円	212メートルまでごとに 100円
大型車	最初の1.458キロメートルまで 770円	228メートルまでごとに 100円
中型車	最初の1.458キロメートルまで 700円	212メートルまでごとに 80円
小型車	最初の1.458キロメートルまで 690円	245メートルまでごとに 80円

車種区分	時間距離併用運賃
特定大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 100円
大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分25秒までごとに 100円
中型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 80円
小型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分30秒までごとに 80円

(2) 時間制運賃（平成23年1月5日付北信交旅第1206号による現行認可運賃、平成26年3月11日付石運輸第1558号変更届出）

車種区分	運賃
特定大型車	初乗運賃 30分まで 4,650円 加算運賃 30分までごとに 4,650円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,550円 20分まで 3,100円
大型車	初乗運賃 30分まで 4,150円 加算運賃 30分までごとに 4,150円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,390円 20分まで 2,770円
中型車	初乗運賃 30分まで 3,550円 加算運賃 30分までごとに 3,550円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,190円 20分まで 2,370円
小型車	初乗運賃 30分まで 3,150円 加算運賃 30分までごとに 3,150円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,050円 20分まで 2,100円

(3) 定額制運賃（平成24年6月6日付北信交旅第153号による現行認可運賃、平成26年3月24日付石運輸第1659号変更届出）

車種区分	運賃
特定大型車	小松空港～粟津温泉エリア 5,000円
	小松空港～辰口温泉エリア 6,700円
	小松空港～粟生・東部工業団地エリア 5,000円
	小松空港～山代温泉エリア 8,000円
	小松空港～山中温泉エリア 10,000円
	J R小松駅～辰口温泉エリア 4,400円
中型車	小松空港～粟津温泉エリア 4,000円
	小松空港～辰口温泉エリア 5,400円
	小松空港～粟生・東部工業団地エリア 4,000円
	小松空港～山代温泉エリア 6,000円
	小松空港～山中温泉エリア 8,000円
	J R小松駅～辰口温泉エリア 3,500円
小型車	小松空港～粟津温泉エリア 3,600円
	小松空港～辰口温泉エリア 4,700円
	小松空港～粟生・東部工業団地エリア 3,500円
	小松空港～山代温泉エリア 5,500円
	小松空港～山中温泉エリア 7,000円
	J R小松駅～辰口温泉エリア 3,100円

（平成24年7月30日付北信交旅第287号による現行認可運賃、平成26年3月24日付石運輸第1659号変更届出）

車種区分	運賃
特定大型車	小松空港～川北町エリア 6,500円
	J R小松駅～川北町エリア 5,400円
中型車	小松空港～川北町エリア 5,500円
	J R小松駅～川北町エリア 4,300円
小型車	小松空港～川北町エリア 4,500円
	J R小松駅～川北町エリア 3,800円

(4) 運賃等の割増

深夜・早朝割増 2割増
(22時から翌朝5時まで)

(5) 運賃等の割引

ア. 障害者割引 1割引
イ. 遠距離割引 距離制運賃で9,000円超える金額について 1割引

2. 料金の種類及び額

(1) 待料金

特定大型車	1分20秒までごとに	100円
大型車	1分25秒までごとに	100円
中型車	1分20秒までごとに	80円
小型車	1分35秒までごとに	80円

(2) 迎車回送料金

1両ごとに 120円

七尾地区

1. 運賃の種類及び額

(1) 距離制運賃（平成26年3月27日付北信交旅第1000号による現行認可運賃）

車種区分	初乗運賃	加算運賃
特定大型車	最初の1.458キロメートルまで 830円	212メートルまでごとに 100円
大型車	最初の1.458キロメートルまで 770円	228メートルまでごとに 100円
中型車	最初の1.458キロメートルまで 700円	212メートルまでごとに 80円
小型車	最初の1.458キロメートルまで 690円	245メートルまでごとに 80円

車種区分	時間距離併用運賃
特定大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 100円
大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分25秒までごとに 100円
中型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 80円
小型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分30秒までごとに 80円

(2) 時間制運賃（平成26年3月27日付北信交旅第1000号による現行認可運賃）

車種区分	運賃
特定大型車	初乗運賃 30分まで 4,650円 加算運賃 30分までごとに 4,650円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,550円 20分まで 3,100円
大型車	初乗運賃 30分まで 4,150円 加算運賃 30分までごとに 4,150円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,390円 20分まで 2,770円
中型車	初乗運賃 30分まで 3,550円 加算運賃 30分までごとに 3,550円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,190円 20分まで 2,370円
小型車	初乗運賃 30分まで 3,150円 加算運賃 30分までごとに 3,150円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,050円 20分まで 2,100円

(3)定額制運賃（平成23年11月16日付北信交旅第638号による現行認可運賃）

車種区分	運賃
中型車	能登空港～能登島エリア 8,900円
	能登空港～和倉温泉エリア 13,300円
	能登空港～七尾市エリア 14,900円
	能登空港～赤住・志賀原発エリア 15,800円
小型車	能登空港～能登島エリア 7,800円
	能登空港～和倉温泉エリア 11,700円
	能登空港～七尾市エリア 13,100円
	能登空港～赤住・志賀原発エリア 13,900円

(平成25年8月7日付北信交旅第372号による現行認可運賃)

車種区分	運賃
中型車	七尾駅～赤住・志賀原発エリア 8,600円
	和倉温泉駅～赤住・志賀原発エリア 6,900円
小型車	七尾駅～赤住・志賀原発エリア 7,500円
	和倉温泉駅～赤住・志賀原発エリア 6,100円

(4) 運賃等の割増

ア. 深夜・早朝割増	2 割増
(22時から翌朝 5 時まで)	

(5)運賃等の割引

ア. 身体障害者割引	1 割引
イ. 遠距離割引 距離制運賃で9,000円超える金額について	1 割引
ウ. 高齢者割引 70歳以上の者について（特定大型車を除く）	1 割引

2. 料金の種類及び額

(1) 待料金

特定大型車	1 分20秒までごとに	100円
大型車	1 分25秒までごとに	100円
中型車	1 分20秒までごとに	80円
小型車	1 分35秒までごとに	80円

3 【対処すべき課題】

当社の主要事業であるタクシー事業において、乗務員の減少及び高齢化が進んでおり、収益力の低下を招いています。特に今後、改正タクシー特別措置法の施行によるタクシー運賃格差の是正および平成27年3月の北陸新幹線開通と収益の増加が見込まれるため、若い乗務員の採用を最重要課題として取り組んで参ります。また、乗務員の労働時間の管理の徹底および年2回の健康診断、精密健診の実施により乗務員の健康管理を徹底し、安全運行と健康な乗務員の確保を図って参ります。今年度の設備投資につきましては、北陸新幹線の開通による関東圏からのお客様への備えとして、スマートフォン配車の全自動化設備を整備し、収益の向上を図って参ります。

今後も地域の公共交通機関として、県下のリーダー会社としての責務を果たして参ります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末において判明しているものであります。

(1)燃料価格の変動について

当社の主な事業である運輸事業では、営業用車両の燃料としてLPGを使用しています。原油価格・為替レートの変動によりLPGの購入価格が変動しますので、購入価格の上昇が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)地価の下落と収益力の低下による減損処理について

当社は平成13年12月期において事業用の土地の再評価を行っております。平成16年12月期から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しています。事業用土地等の地価の下落が今後も続いた場合、経営環境の変化等により収益力が低下した場合には固定資産の減損処理を行う場合があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

資産合計は1,747,489千円（前事業年度比35,356千円増）となりました。流動資産の減少は現金預金の減少によるものであります。有形固定資産の増加は主に車両の購入によるものであり、投資その他の資産の増加は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は1,364,413千円（前事業年度比32,597千円増）となりました。流動負債の増加は主に短期借入金の増加によるものであり、固定負債の増加は預り保証金の増加によるものであります。

純資産合計は383,076千円（前事業年度比2,759千円増）となりました。純資産の増加はその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は93千円の当期純利益を計上することとなりました。これは主に営業利益5,332千円の計上によるものです。

(3)経営の見通しと今後の方針について

当社の主要事業であるタクシー事業は、規制緩和による増車、新規参入等により、長年、厳しい経営環境にありました。しかし、平成25年11月に成立した改正タクシー特措法の施行により、安全運行が担保され、事業者間の不公平感が解消されることに見通しがつき、経営環境の改善が予想されます。また、平成27年3月の北陸新幹線の開業に伴い、今後、乗客数、運送収入の増加が予想されます。

そのため、団塊の世代の退職による乗務員の減少に対応し、若い乗務員の採用を従来以上に積極的に実施して参ります。また、人員不足を補うため効率的な勤務により運送収入の増加を図って参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

旅客輸送の充実強化及び輸送サービスの向上に必要な設備投資を実施し、その主な内訳は車両の更新に53,443千円、金沢地区無線配車設備の更新及び金沢地区と南加賀地区の配車センター統合設備に61,970千円であり、その総額は121,351千円であります。

また、当事業年度において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (千円)	完成年月
金沢配車センター (石川県金沢市)	基地局設備更新	61,970	平成25年7月

2【主要な設備の状況】

当社は、県下に5営業所・車庫を有しているほか、加賀地区に待機場を2箇所、七尾地区に待機場を1箇所、金沢市に賃貸不動産を所有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名	設備の内容	車両運搬具		建物		土地		その他	合計 (千円)	従業員数 (人)
		両数 (両)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
本社及び営業所 (金沢市)	営業所、車庫 施設	(9) 110	(0) 80,000	4,222	54,327	2,150	247,061	27,581	(0) 408,971	(32) 151
南営業所 (金沢市)	営業所、車庫 施設	76	30,216	1,474	49,685	2,504	184,000	821	264,724	81
小松営業所 (小松市)	営業所、車庫 施設	39	19,832	937	51,477	2,055	71,719	4,569	147,598	57
加賀営業所 (加賀市)	営業所、車庫 施設	43	15,325	698	7,140	1,899	89,182	1,992	113,641	64
山中待機場 (加賀市)	待機場施設	—	—	199	417	247	21,377	4	21,799	—
片山津待機場 (加賀市)	待機場施設	—	—	773	270	1,580	65,976	0	66,246	—
七尾営業所 (七尾市)	営業所、車庫 施設	38	17,279	365	27,713	2,302	31,000	5,475	81,468	55
和倉待機場 (七尾市)	待機場施設	—	—	182	113	253	14,092	0	14,205	—
賃貸不動産 (金沢市)	店舗施設及び 土地	—	—	170	5,292	2,267	372,005	478	377,776	—
合計		(9) 306	(0) 162,653	9,020	196,437	15,260	1,096,415	40,923	(0) 1,496,431	(32) 408

- (注) 1. 車両()は自家用車であります。(外書)
2. 賃貸店舗以外の賃貸資産は本社建物中185.6㎡。
3. その他の金額の内訳は構築物10,783千円、工具器具及び備品30,140千円であります。
4. 従業員数()は平均臨時雇用者数であります。(外書)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	1,000,000	1,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年3月31日	—	1,000,000	—	50,000	—	—

（注） 昭和42年10月12日に資本金を100,000千円から50,000千円へ減資しています。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	13	—	—	156	169
所有株式数（株）	—	—	—	692,471	—	—	307,529	1,000,000
所有株式数の割合 （％）	—	—	—	69.25	—	—	30.75	100.00

（注） 自己株式231,524株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4	672	67.25
松井 敏治	石川県金沢市	18	1.84
鈴木 丞	石川県金沢市	9	0.91
ヨシダ宣伝(株)	石川県金沢市中央通り町1-22	8	0.85
鈴木登美子	石川県金沢市	3	0.38
今村邦男	石川県金沢市	2	0.27
(株)武田工業所	石川県小松市月津町ワ-3	2	0.25
(株)つば甚	石川県金沢市寺町5-1-8	2	0.25
中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島4-2-30	2	0.23
嘉宮 功賀	石川県小松市	2	0.20
計	—	724	72.42

(注) 上記のほか、自己株式が231千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区別	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 231,524	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 768,476	768,476	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,000,000	—	—
総株主の議決権	—	768,476	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石川交通株式会社	金沢市長田2-25-25	231,524	—	231,524	23.15
計	—	231,524	—	231,524	23.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月23日～平成25年6月22日)	100,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	9,750	487,500
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	90,250	4,512,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.2	90.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	90.2	90.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	50,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,456	422,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	41,544	2,077,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.0	83.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	83.0	83.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月10日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月11日～平成27年6月10日)	50,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	2,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	231,524	—	231,524	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、残念ながら未だ安定配当ができる財務体質であると認められるに至りませんでしたので、株主配当金は無配と決定されました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で気配相場も不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		土井 正幸	昭和25年8月13日生	昭和50年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成5年6月 名古屋鉄道株式会社土木部 平成19年12月 名鉄交通株式会社 役員待遇 平成20年6月 名鉄交通株式会社 取締役就任 平成21年6月 名鉄交通株式会社 常務取締役就任 平成22年6月 当社取締役社長就任（現任）	(注) 3	—
取締役 (代表取締役)	業務本部長	山崎 勉	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成9年3月 当社出向 平成11年6月 当社総務部長 平成15年3月 当社取締役就任（現任） 平成24年7月 当社業務本部長（現任）	(注) 3	—
取締役		加藤 敏彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成6年6月 名古屋鉄道株式会社開発部課長 平成19年6月 名古屋鉄道株式会社取締役関連事業本部副本部長就任 平成22年6月 北陸鉄道株式会社専務取締役就任 平成23年6月 北陸鉄道株式会社取締役社長就任（現任） 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成9年6月 名古屋鉄道株式会社関連事業部付部長 平成15年3月 株式会社名鉄メディア取締役社長 就任 平成16年6月 名古屋鉄道株式会社取締役就任 平成17年6月 名古屋鉄道株式会社常務取締役就任 平成19年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成21年6月 名古屋鉄道株式会社取締役副社長就任（現任） 平成22年6月 当社監査役退任 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		木下 博之	昭和44年5月16日生	平成5年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成21年7月 名古屋鉄道株式会社監査室課長 平成22年7月 名古屋鉄道株式会社内部統制室課長 平成23年7月 名古屋鉄道株式会社内部統制室監査担当課長 平成24年6月 当社監査役就任（現任） 平成24年7月 名古屋鉄道株式会社グループ監査部課長（現任）	(注) 4	—
計						—

- (注) 1.取締役加藤敏彦氏は、社外取締役であります。
2.監査役松林孝美氏及び木下博之氏は、社外監査役であります。
3.平成26年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4.平成26年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長の実現には、迅速な意思決定・業務遂行と経営責任の明確化が不可欠であると認識しています。また、当社は事業の公共性と社会責任を自覚しています。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名で、社外監査役です。取締役会は3名で構成しており、社外取締役は1名です。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び取締役の業務執行状況の監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、取締役の職務遂行の監督機関としての監査役を基本としながら、社外取締役、社外監査役を選任し、それぞれの機能を強化しています。

また、毎月常勤役員及び各地区支配人による支配人会議を行い、業務執行内容の確認、検討を行い内部統制システムの徹底を図っております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は制度としてありませんが、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞くなどして取締役の職務執行を細かく監視しており、社外監査役として客観的立場からも監視しています。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木實であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他の補助者1名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社の親会社の関係会社である北陸鉄道株式会社の取締役社長であります。社外監査役2名は、当社の親会社の名古屋鉄道株式会社の取締役副社長及びグループ監査部課長であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職場を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、法令遵守と企業倫理に基く行動を徹底するため、平成17年10月に「企業倫理基本方針」を制定しました。また、コンプライアンス体制の確立を図るとともに、違法または社内規則違反行為を未然に防止し、コンプライアンスに反する行為が発生した場合には迅速に対策を講ずるためその都度、取締役会を開催し対応いたします。

(3)役員報酬の内容

平成25年4月1日から平成26年3月31日までに支払った報酬の額は下記のとおりであります。

①取締役に関する報酬の内容

支払額28,463千円

②監査役に関する報酬の内容

支払額1,440千円

(注1) 上記の報酬等の額には、事業年度中に役員退職慰労引当金として取締役2名に対する繰入額2,300千円が含まれております。尚、期末に在籍する取締役2名に対し、当事業年度末までに15,000千円の役員退職慰労引当金を計上いたしております。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,800	—	4,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する報酬はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は監査法人からの要請を受け、業務時間の長さ、業務の内容及び他社の監査報酬等を総合的に調査し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めています。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,032	40,753
売掛金	76,397	72,159
原材料及び貯蔵品	3,649	4,538
前払費用	5,434	7,450
繰延税金資産	6,429	6,525
短期貸付金	7,391	1,241
未収入金	3,445	5,491
その他	1,424	9,552
貸倒引当金	△1,676	△1,086
流動資産合計	151,528	146,628
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 2 210,302	※ 2 196,437
構築物（純額）	12,808	10,783
車両運搬具（純額）	135,840	162,653
工具、器具及び備品（純額）	21,753	30,140
土地	※ 2, ※ 3 1,096,415	※ 2, ※ 3 1,096,415
有形固定資産合計	※ 1 1,477,120	※ 1 1,496,431
無形固定資産		
ソフトウェア	4,902	24,311
その他	1,919	1,919
無形固定資産合計	6,821	26,230
投資その他の資産		
投資有価証券	61,502	64,728
出資金	8,270	8,260
長期貸付金	666	676
長期前払費用	4,440	2,917
差入保証金	1,828	1,701
その他	3,303	3,266
貸倒引当金	△3,350	△3,350
投資その他の資産合計	76,662	78,199
固定資産合計	1,560,604	1,600,861
資産合計	1,712,132	1,747,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 2 746,970	※ 2 796,970
1年内返済予定の長期借入金	※ 2 54,108	※ 2 55,038
未払金	164,712	128,886
未払費用	16,332	21,560
未払法人税等	3,144	190
未払消費税等	5,545	6,627
前受金	3,039	2,925
預り金	5,937	4,180
賞与引当金	3,606	3,087
その他	97	68
流動負債合計	1,003,494	1,019,532
固定負債		
長期借入金	※ 2 113,298	※ 2 122,360
繰延税金負債	—	136
再評価に係る繰延税金負債	※ 3 86,639	※ 3 86,639
退職給付引当金	97,331	90,504
役員退職慰労引当金	14,200	15,000
預り保証金	16,853	30,240
固定負債合計	328,322	344,880
負債合計	1,331,816	1,364,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	200,135	200,228
利益剰余金合計	341,135	341,228
自己株式	△11,153	△11,576
株主資本合計	379,982	379,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,095	△4,005
土地再評価差額金	※ 3 7,429	※ 3 7,429
評価・換算差額等合計	334	3,423
純資産合計	380,316	383,076
負債純資産合計	1,712,132	1,747,489

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,944,448	1,849,037
売上原価	1,771,640	1,695,831
売上総利益	172,808	153,206
一般管理費	※1 122,696	※1 147,874
営業利益	50,111	5,332
営業外収益		
受取利息	10	168
受取配当金	526	527
助成金収入	4,662	6,492
補助金収入	—	1,567
その他	1,716	1,940
営業外収益合計	6,915	10,695
営業外費用		
支払利息	6,894	5,705
その他	31	—
営業外費用合計	6,926	5,705
経常利益	50,100	10,322
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,670	※2 1,015
特別利益合計	1,670	1,015
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,085	※3 10,889
固定資産売却損	※4 65	—
その他	100	—
特別損失合計	12,251	10,889
税引前当期純利益	39,519	448
法人税、住民税及び事業税	5,078	452
法人税等調整額	13,407	△96
法人税等合計	18,485	355
当期純利益	21,033	93

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与手当		997,865		1,011,267	
賞与		84,761		17,403	
賞与引当金繰入額		2,079		1,950	
退職給付費用		30,796		27,179	
法定福利費		127,096		134,167	
その他		17,940		13,660	
労務費計		1,260,539	71.2	1,205,627	71.1
2. 経費					
燃料油脂費		149,844		158,981	
車両修繕費		91,495		97,007	
減価償却費		64,473		65,735	
その他		205,287		168,478	
経費計		511,101	28.8	490,203	28.9
売上原価合計		1,771,640	100.0	1,695,831	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	11,000	130,000	179,102	320,102	△10,665	359,436
当期変動額							
当期純利益				21,033	21,033		21,033
自己株式の取得						△487	△487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	21,033	21,033	△487	20,545
当期末残高	50,000	11,000	130,000	200,135	341,135	△11,153	379,982

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,138	7,429	4,290	363,727
当期変動額				
当期純利益				21,033
自己株式の取得				△487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,956	—	△3,956	△3,956
当期変動額合計	△3,956	—	△3,956	16,589
当期末残高	△7,095	7,429	334	380,316

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	11,000	130,000	200,135	341,135	△11,153	379,982
当期変動額							
当期純利益				93	93		93
自己株式の取得						△422	△422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	93	93	△422	△329
当期末残高	50,000	11,000	130,000	200,228	341,228	△11,576	379,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,095	7,429	334	380,316
当期変動額				
当期純利益				93
自己株式の取得				△422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,089	—	3,089	3,089
当期変動額合計	3,089	—	3,089	2,759
当期末残高	△4,005	7,429	3,423	383,076

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,519	448
減価償却費	68,048	72,288
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,553	△6,827
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,900	800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,622	△519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△633	△590
受取利息及び受取配当金	△537	△696
支払利息	6,894	5,705
固定資産除却損	12,085	10,054
固定資産売却損益（△は益）	△1,604	△1,015
売上債権の増減額（△は増加）	17,180	4,237
未収入金の増減額（△は増加）	△382	△874
たな卸資産の増減額（△は増加）	639	△889
前払費用の増減額（△は増加）	601	△2,016
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△19	△8,127
未払金の増減額（△は減少）	13,427	△29,197
未払費用の増減額（△は減少）	9,180	5,227
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,624	1,081
預り金の増減額（△は減少）	△14,170	△1,757
前受金の増減額（△は減少）	△129	△114
その他の流動負債の増減額（△は減少）	88	△29
預り保証金の増減額（△は減少）	3,453	13,387
小計	124,849	60,576
利息及び配当金の受取額	537	696
利息の支払額	△6,894	△5,705
法人税等の支払額	△3,044	△4,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,447	50,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,905	1,304
有形固定資産の取得による支出	△85,961	△102,762
有形固定資産の撤去に伴う支出	△6,885	△835
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△24,382
貸付金の回収による収入	70	—
長期貸付けによる支出	—	△10
その他	4,501	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,369	△124,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	50,000
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△54,108	△60,008
自己株式の取得による支出	△487	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,595	59,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,517	△14,178
現金及び現金同等物の期首残高	96,661	56,143
現金及び現金同等物の期末残高	56,143	41,965

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び車両運搬具については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
	1,294,531千円	1,175,072千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
建物	174,096千円	162,957千円
土地	781,969	781,969
計	956,065	944,926

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	10,000千円	60,000千円
1 年内返済予定の長期借入金	54,108	55,038
長期借入金	113,298	122,360
計	177,406	237,398

※ 3 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しています。

・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日…平成13年12月31日

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△499,975千円	△510,025千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△153,282	△224,403

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費の主要項目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	22,708千円	23,214千円
給料手当	37,595	57,293
賞与	6,462	3,713
賞与引当金繰入額	1,527	1,137
退職給付費用	995	6,338
役員退職慰労引当金繰入	2,900	2,300
法定福利費	9,228	11,426
減価償却費	3,575	6,552
諸負担金	5,403	5,709
広告宣伝費	4,912	5,811
諸手数料	6,863	7,060
旅費	907	834
図書印刷費	3,694	2,551

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,670千円	1,015千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	11,394千円	258千円
構築物	255	223
工具、器具及び備品	436	9,572
取り壊し撤去費用	—	835
計	12,085	10,889

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	65千円	—千円
計	65	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000
自己株式				
普通株式 (注)	213	9	—	223
合計	213	9	—	223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当事業年度の配当はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000
自己株式				
普通株式 (注)	223	8	—	231
合計	223	8	—	231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当事業年度の配当はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	49,032千円	40,753千円
短期貸付金勘定	7,391	1,241
回収期日が3ヶ月を超える短期貸付金	△280	△30
現金及び現金同等物	56,143	41,965

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、毎月の3ヶ月以上滞納者リストの作成、社員への周知、顧客への督促の徹底によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。尚、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	49,032	49,032	—
(2) 売掛金	76,397	76,397	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	19,272	19,272	—
(4) 未払金	(164,712)	(164,712)	—
(5) 短期借入金	(746,970)	(746,970)	—
(6) 長期借入金	(167,406)	(169,994)	(△2,588)

(注) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。また「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	40,753	40,753	—
(2) 売掛金	72,159	72,159	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	22,498	22,498	—
(4) 未払金	(128,886)	(128,886)	—
(5) 短期借入金	(796,970)	(796,970)	—
(6) 長期借入金	(177,398)	(179,020)	(△1,622)

(注) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。また「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、その他有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）に記載されております。

(4) 未払金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	42,230	42,230

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	45,345	—	—	—
売掛金	76,397	—	—	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,474	—	—	—
売掛金	72,159	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	746,970	—	—	—	—	—
長期借入金	54,108	40,878	33,828	25,292	13,300	—
合計	801,078	40,878	33,828	25,292	13,300	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	796,970	—	—	—	—	—
長期借入金	55,038	47,988	39,452	27,460	7,460	—
合計	852,008	47,988	39,452	27,460	7,460	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,272	26,367	△7,095
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	19,272	26,367	△7,095
合計		19,272	26,367	△7,095

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 42,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,550	5,180	370
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,550	5,180	370
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,948	21,187	△4,239
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,948	21,187	△4,239
合計		22,498	26,367	△3,869

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 42,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。

なお、平成16年4月1日以降入社乗務員については退職金制度がありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	97,331	90,504
(2) 退職給付引当金(千円)	97,331	90,504

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(千円)	31,792	33,517
(1) 勤務費用(千円)	31,792	33,517

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金繰入限度超過額	35,818千円	33,305千円
賞与引当金繰入限度超過額	1,409	1,136
有価証券評価損	890	890
ゴルフ会員権評価損否認	1,232	1,232
役員退職慰労引当金	5,225	5,520
その他有価証券評価差額金	2,611	1,560
その他	5,587	7,627
繰延税金資産小計	52,775	51,272
評価性引当額	△46,345	△44,746
繰延税金資産合計	6,429	6,525
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	136
繰延税金負債合計	—	136
繰延税金資産純額	6,429	6,389
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	52,021	52,021
評価性引当額	△52,021	△52,021
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△86,639	△86,639

2. 法定実効税率と会計上の法人税等負担率の差異内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.1%	39.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1	△12.7
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	—
住民税均等割	1.7	152.1
評価性引当額の増減	5.7	△122.1
その他	△0.2	22.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	79.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.1%から36.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当社は、金沢市その他の地域において、賃貸用のビル等（土地を含む）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,863千円であり、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、15,618千円であります。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	242,959	242,239
期中増減額	△719	135,536
期末残高	242,239	377,776
期末時価	152,776	273,908

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注2) 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費（719千円）によるものであり、当事業年度の増加額は事業用土地から賃貸不動産への振替（136,224千円）であり、減少額は減価償却費（687千円）によるものであります。
- (注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 名鉄マネ ジメント サービス	名古屋市 中村区	1	金融業	無し	資金の借入及び 貸付	資金の借入	—	短期借入金	736,970
							利息の支払	3,778	短期貸付金	7,111
同一の親会社を持つ会社	名鉄自動車整備株式会社	名古屋市 緑区	1	自動車整備業	無し	車両の保守及び 修繕	車両の修繕	114,298	未払金	16,439

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 名鉄マネ ジメント サービス	名古屋市 中村区	1	金融業	無し	資金の借入及び 貸付	資金の借入	—	短期借入金	736,970
							利息の支払	2,901	短期貸付金	1,211
同一の親会社を持つ会社	名鉄自動車整備株式会社	名古屋市 緑区	1	自動車整備業	無し	車両の保守及び 修繕	車両の修繕	116,552	未払金	12,363

(注) 1. 上記金額（未払金を除く）のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ② CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引を含みます。
- ③ 車両の修繕については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名古屋鉄道株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	489円51銭	498円48銭
1株当たり当期純利益金額	26円93銭	12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,033	93
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	21,033	93
期中平均株式数(千株)	781	771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	全日本空輸(株)	76,000	16,948
		太平洋フェリー(株)	500	25,000
		北陸朝日放送(株)	300	15,000
		北陸鉄道(株)	1,000	1,680
		(株)のとのと	10	500
		(株)石川県旅行業協会	1	50
		第一生命保険(株)	3,700	5,550
		小計	81,511	64,728
計			81,511	64,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	763,238	—	1,201	762,036	565,598	13,606	196,437
構築物	67,827	731	1,452	67,106	56,323	2,533	10,783
車両運搬具	730,142	69,715	129,512	670,345	507,691	42,612	162,653
工具、器具及び備品	114,027	26,522	64,950	75,599	45,459	8,562	30,140
土地	1,096,415 (94,068)	—	—	1,096,415 (94,068)	—	—	1,096,415
有形固定資産計	2,771,651	96,969	197,117	2,671,503	1,175,072	67,314	1,496,431
無形固定資産							
ソフトウェア	6,929	24,382	—	31,312	7,000	4,973	24,311
その他	1,919	—	—	1,919	—	—	1,919
無形固定資産計	8,848	24,382	—	33,231	7,000	4,973	26,230
長期前払費用	4,440	—	1,523	2,917	—	—	2,917

（注）１．当期増加額・減少額のうち主なものは下記の通りであります。

車両運搬具	増加額(千円)	車両更新分 金沢地区移動局デジタル無線機等	53,443 16,271
	減少額(千円)	車両売却分 金沢地区移動局アナログ無線機等	48,653 80,859
工具、器具及び備品	増加額(千円)	金沢地区デジタル無線配車システム等	26,325
	減少額(千円)	金沢地区アナログ無線配車システム等	64,950
ソフトウェア	増加額(千円)	金沢地区デジタル無線配車システムソフト等	19,372

２．内書（括弧書）は「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	746,970	796,970	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	54,108	55,038	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	113,298	122,360	1.19	平成27年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	914,376	974,368	0.52	

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,988	39,452	27,460	7,460

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	5,026	1,086	91	1,585	4,436
賞与引当金	3,606	3,087	3,606	—	3,087
役員退職慰労引当金	14,200	2,300	1,500	—	15,000

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

（イ）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,278
預金の種類	
普通預金 (北国、北陸、三菱東京UFJ、三井住友信託銀行他)	36,496
当座預金 (北国、三菱東京UFJ)	978
小計	37,474
合計	40,753

(ロ) 売掛金

得意先	金額 (千円)
(株)中日新聞社	3,966
全日本空輸(株)	3,140
石川近鉄タクシー(株)	2,879
(株)名鉄交通商事	1,867
(株)加賀屋	1,346
その他 2,538件	58,959
計	72,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
76,397	686,564	690,802	72,159	90.5	39.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
貯蔵品	
被服	1,686
その他	2,852
計	4,538

② 流動負債

(イ) 未払金

相手先	金額 (千円)
給料	75,413
名鉄自動車整備(株) (車両修繕費)	12,363
岩谷産業(株) (燃料費)	9,364
石川トヨペット(株)	5,405
その他	26,339
計	128,886

③ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	90,504

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	金沢市長田2丁目25番25号 石川交通株式会社 総務部 なし なし なし 1枚につき100円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、金沢市で発行される北国新聞に掲載して行う。 http://www.ishikawakotsu.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、平成26年6月10日付けにて株券不発行会社に移行しました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月21日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第99期中）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年12月13日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

石川交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 實 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石川交通株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。